

沖縄子どもの貧困緊急対策事業

令和7年度予算額：20.7億円
(令和6年度予算額：18.5億円)

（主な事業）

●課題を抱える子ども・保護者等へのアウトリーチ支援等

子どもの貧困対策支援員の配置

- 学校等の関係機関との情報連携や、支援を必要とする子どもを福祉による経済支援や子どもの居場所等の支援につなげるためアウトリーチ支援を実施

小規模離島での取組の実施

- 小規模離島の町村に、本島から定期的に支援員を派遣し、支援が必要な子どもに適切な対応を実施

電話・メール等による相談支援体制の整備

- 支援員による取組を補完するものとして、電話・メール等による相談対応を実施

スクリーニング普及促進事業

- 支援対象児童を網羅的に把握し早期対応を図るため、小中学校におけるスクリーニングの導入を支援

●地域づくりと事業の運営改善

新

学習・就労支援体制強化事業

- 地域ぐるみの取組を推進するための体制を整備し、地域の実情に応じた取組により子どもの学習や就労の支援を強化しようとする市町村を支援

併せて、貧困対策支援員や居場所の職員への研修の実施や、居場所における個別課題に対応する専門家派遣、居場所等で活動する学生ボランティアの募集や斡旋、居場所間の連携強化・好事例の共有のための連絡会等を実施。

●保健に関する教育や相談支援等

女性の避妊に係る相談支援事業

- 避妊等に悩んでいる女性を対象に、相談員による相談支援や必要に応じた避妊具の提供を実施

●地域における居場所づくり

県
市

子どもの居場所の運営支援

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間に子どもが安心して過ごすことができる居場所を提供

拠点型子どもの居場所の整備

- ソーシャルワーク等の手厚い支援を必要とする子どもに対応できる専門人材を配置した居場所を提供

若年妊産婦の居場所の展開

- 概ね18歳以下の若年妊産婦に対し、食事の提供や生活指導、妊娠・出産・育児に関する相談・指導、就労支援等の自立に向けた支援を実施

新 非常設型若年妊産婦の居場所モデル事業

- 既存の助産院等を活用し、支援対象者が生じた際に簡易な若年妊産婦の居場所として運営する事業をモデル的に実施

新

居場所の運営改善等支援アドバイザー派遣事業

- 事業の効果的な運営の観点から、市町村及び管内の居場所に対し、事業運営上の課題解決に向けた伴走的な支援を行うアドバイザーを派遣

子どもの居場所に係る保健事業

- 居場所等で保健に関する教育や相談支援を実施

◎令和6年度の実施状況（R7.3.1時点）

子どもの貧困対策支援員

108人

●支援員の支援を受けた子ども・保護者等の人数

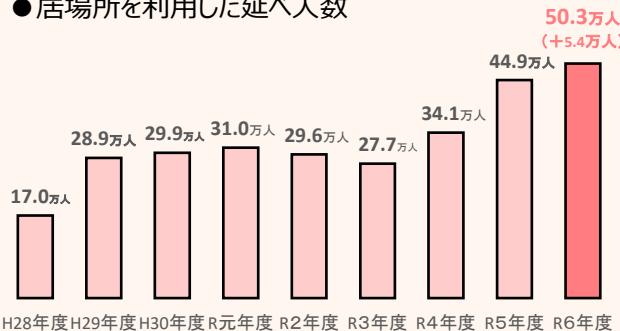


○支援を受けた人数の内訳（令和6年度）

- 子ども：7,347人 (+1,220人)
- 若年妊産婦：121人 (▲16人)
- 保護者等：2,370人 (+439人)

従来型居場所	195箇所
拠点型居場所	25箇所
若年妊産婦	7箇所
合計	227箇所

●居場所を利用した延べ人数



沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 (沖縄振興局総務課事業振興室)

令和7年度予算額 1.7億円
(新規)

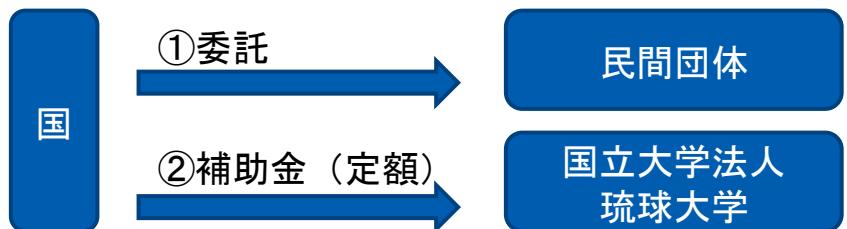
事業概要・目的

- 沖縄は全国と比べ、高い出生率の一方で、歴史的、地理的、社会的不利性等の様々な特殊事情から県民所得や若年妊娠率などに課題を抱え、所得や世帯の状況、それらにも影響を受けた学力等が相まって、親世代からの貧困の連鎖が生じるなど、子どもを取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。
- こうした状況について、「子ども大綱」において掲げられた「身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）」の実現により抜本的な改善を図ることを目指します。
- ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制について調査・検討するとともに、「教育」・「保健医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を推進します。

事業イメージ・具体例

- ①沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた調査・検討事業 1.0億円
 - ・沖縄における子どものウェルビーイング実現のための政策実装に向けた政策研究の効果的な推進体制について調査・検討するとともに、関係者を集めた協議体を設置・開催します。
- ②沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた研究推進事業 0.7億円
 - ・沖縄における子どものウェルビーイング指標の検討・測定など、沖縄における子どものウェルビーイング実現に向けた、「教育」・「保健医療」・「福祉」等の関係分野による学際的な研究の実施に係る費用について、西普天間住宅地区跡地に整備した健康医療拠点（琉球大学医学部・病院）において医学的な臨床及び研究の場を兼ね備える国立大学法人琉球大学へ補助します。

資金の流れ



期待される効果

- 学際的な研究を推進し、沖縄における課題の抽出や研究により得られる成果の県全体への発信・普及により、沖縄におけるEBPMに基づく子ども施策の実施及び子どものウェルビーイングの実現に寄与します。